



平成27年度

木津川市決算のあらまし

(木津川市の家計簿)



も く じ

はじめに	1
平成27年度 木津川市決算一覧	1
一般会計歳入決算の内訳は	2
一般会計歳出決算の内訳は	3
グラフでみる一般会計決算額の推移	5
平成27年度の主な事業	6
基金(貯金)の残高	11
市債(借金)や債務負担行為の残高	12
健全化判断比率の状況	13
都市計画税に関する事業	14
市民ひとりあたりの決算額	巻末



木津川市マスコットキャラクター
いづみ姫

はじめに

○市の決算とは

地方公共団体は、住民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業（仕事）を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

年度が終わった後に住民のみなさんから納めていただいた税金など収入がいくらあったのか、あるいは計画したとおりに仕事のできたのか、いくら経費を使ったのかを明らかにしなければなりません。

このように1年間の収入と支出の実績を決算といいます。

○決算の意義

市の決算は、書類を作成した後、いくつかの手続を経て最終的に議会の認定に付します。

決算によって1年間の仕事の実績を明らかにして、予算が適正に執行されたかどうかを検証するための判断材料を市民のみなさんや議会に提供することになります。また、次の予算を作成するうえで重要な資料となります。

平成27年度 木津川市決算一覧

(単位:万円)

会 計 別		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		3,059,002	2,998,791	60,211
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	800,399	803,125	△ 2,726
	後期高齢者医療特別会計	69,271	68,507	764
	介護保険特別会計	428,261	423,219	5,042
	公共下水道事業特別会計	205,749	204,274	1,475
	簡易水道事業特別会計	27,235	27,003	232
	旧北村旧兔並村旧里村 財産区特別会計	80	48	32
	旧加茂町財産区特別会計	189	154	35
	旧瓶原村財産区特別会計	1,424	1,391	33
	旧当尾村財産区特別会計	650	564	86
	水 道 事 業 会 計	収益的収支 (税込み)	171,967	168,548
資本的収支 (税込み)		29,391	44,753	△ 15,362
特 別 会 計 小 計		1,734,616	1,741,586	△ 6,970
合 計		4,793,618	4,740,377	53,241

○一般会計と特別会計

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別するとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

この冊子では、一般会計の決算を中心に説明します。

一般会計歳入決算の内訳は

(単位:万円、%)

区 分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市税	923,414	905,505	17,909	2.0
2 地方譲与税	20,263	18,967	1,296	6.8
3 利子割交付金	2,700	2,894	△194	△6.7
4 配当割交付金	8,038	9,779	△1,741	△17.8
5 株式等譲渡所得割交付金	7,805	5,537	2,268	41.0
6 地方消費税交付金	120,404	68,293	52,111	76.3
	うち税率引上げ分	57,609	14,215	43,394
7 ゴルフ場利用税交付金	7,870	7,553	317	4.2
8 自動車取得税交付金	5,957	3,998	1,959	49.0
9 地方特例交付金	8,097	7,839	258	3.3
10 地方交付税	579,780	576,250	3,530	0.6
11 交通安全対策特別交付金	727	704	23	3.2
12 分担金及び負担金	92,173	51,577	40,596	78.7
13 使用料及び手数料	46,507	46,425	82	0.2
14 国庫支出金	485,942	311,468	174,474	56.0
15 府支出金	164,598	172,806	△8,208	△4.7
16 財産収入	6,424	7,419	△995	△13.4
17 寄附金	62,146	15,486	46,660	301.3
18 繰入金	59,396	140,295	△80,899	△57.7
19 繰越金	65,637	48,265	17,372	36.0
20 諸収入	19,592	14,054	5,538	39.4
21 市債	371,532	182,385	189,147	103.7
歳入合計	3,059,002	2,597,499	461,503	17.8

平成27年度歳入の総額は、305億9,002万円となり、前年度に比べて46億1,503万円、17.8%の増加となりました。主な歳入を紹介します。

○市税

市民のみなさんから市に納めていただいた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で、92億3,414万円の収入がありました。業績不調の企業があり法人市民税は減となりましたが、個人市民税でこれを上回る人口増や所得の増加などがあったことにより、市民税は前年度に比べて1億116万円増加しました。固定資産税は評価替えにより既存家屋の税額が減少した一方、一部宅地の地価の上昇や木津中央地区に新たな使用収益開始区域があったこと、一部事業所の所有資産増加などにより、前年度に比べて7,082万円増加しました。市税全体では前年度と比べて1億7,909万円、2.0%の増加となりました。

○地方消費税交付金

市民のみなさんがお買い物やサービスを受けたときなどにお支払いいただいた消費税のうち地方消費税について、人口や従業者数に応じて京都府から交付されるお金で、12億404万円の収入がありました。消費税率引上げによる影響が平年化したことや、国の経済対策による効果などにより、前年度に比べて5億2,111万円、76.3%の増加となりました。

なお、交付金のうち税率引上げ分5億7,609万円は、すべて社会保障施策に要する経費（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など）のために使いました。

○地方交付税

国税（所得税など）の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金で、57億9,780万円の収入がありました。人口減少等特別対策事業費が新設されたことや、社会福祉・高齢者保健福祉費など社会保障経費の充実が図られたことなどによる基準財政需要額の増加が、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増、一部宅地の地価の上昇や一部事業所の所有資産増加などによる固定資産税の増といった要因による基準財政収入額の増加を上回ったことにより、前年度に比べて3,530万円、0.6%の増加となりました。

○国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、48億5,942万円の収入がありました。臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業に伴う国庫補助金などにおいて減少した一方で、棚倉・城山台小学校、木津中学校にかかる公立学校施設整備費国庫負担金の増やクリーンセンター整備事業にかかる国庫補助金の増、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆増などにより、前年度に比べて17億4,474万円、56.0%の増加となりました。

○市債

大規模な事業などを行うために長期にわたり借入れるお金で、国や地方公共団体金融機構、民間金融機関から37億1,532万円を借入れました。クリーンセンター整備事業や、棚倉小学校・木津中学校の改築事業、城山台小学校建設事業、小中学校耐震改修事業にかかる借入などにより、前年度に比べて18億9,147万円、103.7%の増加となりました。

一般会計歳出決算の内訳は

平成27年度歳出の総額は、299億8,791万円となり、前年度に比べて46億6,929万円、18.4%増加しました。歳出には、議会費や消防費などのように目的別に表したものと、人件費や普通建設事業費などのように性質別に表したものとがあります。

(目的別)

(単位:万円、%)

区 分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議会費	23,874	24,840	△966	△3.9
2 総務費	323,575	324,939	△1,364	△0.4
3 民生費	995,058	965,920	29,138	3.0
4 衛生費	455,289	257,431	197,858	76.9
5 農林水産業費	24,017	23,809	208	0.9
6 商工費	17,940	14,028	3,912	27.9
7 土木費	206,145	211,448	△5,303	△2.5
8 消防費	114,790	111,870	2,920	2.6
9 教育費	551,754	292,718	259,036	88.5
10 災害復旧費	3,486	12,868	△9,382	△72.9
11 公債費	282,863	291,991	△9,128	△3.1
歳 出 合 計	2,998,791	2,531,862	466,929	18.4

○総務費

市役所の全体的な管理事務や戸籍、統計、徴税、選挙などのために32億3,575万円を使いました。まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費の皆増や企業立地促進事業費の増があった一方で、基金管理事業費の減や山城支所整備事業費の皆減などにより、1,364万円、0.4%の減少となりました。

○民生費

市民福祉のために99億5,058万円を使いました。対象者を拡大した福祉医療費(子育て)助成事業費や保育所児童入所委託事業費、放課後児童育成事業費などの増により、前年度に比べて2億9,138万円、3.0%の増加となりました。

○衛生費

国民健康保険山城病院組合や相楽郡西部塵埃処理組合への負担金のほか、予防接種、がん検診、ごみ収集などのために45億5,289万円を使いました。施設(プラント・建築物)の整備工事に着手したクリーンセンター整備事業費や木津中央墓地の整備による墓地管理事業費、ごみ収集量の増加等によるごみ処理事業費の増などにより、19億7,858万円、76.9%の増加となりました。

○商工費

商工業や観光振興のために1億7,940万円を使いました。プレミアム商品券発行補助により地域経済活性化を図った商工業振興事業費の増などにより、前年度に比べて3,912万円、27.9%の増加となりました。

○消防費

相楽中部消防組合への負担金や消防団の運営、災害対策などのために11億4,790万円を使いました。相楽中部消防組合負担金や消防団運営事業費の増などにより、前年度に比べて2,920万円、2.6%の増加となりました。

○教育費

義務教育などのために55億1,754万円を使いました。木津中学校改築事業費が皆減となった一方で、棚倉小学校改築や恭仁小学校耐震改修の進捗、城山台小学校・木津中学校の校舎等取得に伴う小中学校費・施設管理事業費の大幅な増などにより、前年度に比べて25億9,036万円、88.5%の増加となりました。

○公債費

市債の返済などに28億2,863万円を使いました。平成16年度に起債した減税補てん債（平成7・8年度減税補てん債の借換債）の償還終了などにより、前年度に比べて9,128万円、3.1%の減少となりました。

(性質別)

(単位:万円、%)

区 分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 人件費	419,670	411,877	7,793	1.9
2 物件費	385,374	367,182	18,192	5.0
3 維持補修費	26,598	21,784	4,814	22.1
4 扶助費	520,003	518,056	1,947	0.4
5 補助費等	375,719	338,673	37,046	10.9
6 公債費	282,020	291,131	△9,111	△3.1
7 積立金	101,898	108,222	△6,324	△5.8
8 投資及び出資金	893	332	561	169.0
9 繰出金	277,348	258,783	18,565	7.2
10 普通建設事業費	603,968	200,855	403,113	200.7
補助事業費	376,087	74,805	301,282	402.8
単独事業費	227,881	126,050	101,831	80.8
11 災害復旧事業費	3,880	13,503	△9,623	△71.3
補助事業費	3,303	9,832	△6,529	△66.4
単独事業費	577	3,671	△3,094	△84.3
歳 出 合 計	2,997,371	2,530,398	466,973	18.5

※地方財政状況調査に基づくため、平成27年度一般会計歳出決算額とは一致しません。

○人件費

市職員の給与、市議会議員、各種委員や非常勤嘱託職員の報酬、共済費などに41億9,670万円を使いました。平成27年度人事院勧告に伴い国家公務員の給与改定に準じた改定を行ったことによる地域手当や期末勤勉手当の増、国勢調査実施に伴う調査員報酬の皆増などにより、前年度に比べて7,793万円、1.9%の増加となりました。

○物件費

消耗品費や光熱水費、通信運搬費、臨時職員賃金、旅費、委託料などに38億5,374万円を使いました。通知カード・個人番号カードの発行、基幹系業務システム改修など社会保障・税番号制度への対応や、木津学校給食センター調理配送業務委託の開始などにより、1億8,192万円、5.0%の増加となりました。

○扶助費

社会保障制度の一環として、各種法令などに基づいて支出される生活保護費、児童手当、医療費助成などに52億3万円を使いました。臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金で減少となっている一方で、障害福祉サービス費や障害児通所サービス費、福祉医療費(子育て)などの増により、前年度に比べて1,947万円、0.4%の増加となりました。

○補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費で、37億5,719万円を使いました。保育所入所児童委託料や地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した事業費の増などにより、前年度に比べて3億7,046万円、10.9%の増加となりました。

○積立金

基金(貯金)へ10億1,898万円を積み立てました。合併算定替減対策基金や財政調整基金への積立金が減ったことなどにより、前年度に比べて6,324万円、5.8%の減少となりました。

○繰出金

他の会計などに27億7,348万円を支出しました。低所得者数に応じた保険者支援分の事務費が増加した国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより、前年度に比べて1億8,565万円、7.2%の増加となりました。

○普通建設事業費

公共施設の整備に60億3,968万円を使いました。民間保育所施設整備補助金の皆減などがある一方で、クリーンセンター整備事業費や棚倉小学校改築事業費の増、城山台小学校・木津中学校の校舎等取得事業費や城山台公園建設事業費の皆増などにより、前年度に比べて40億3,113万円、200.7%の増加となりました。

グラフでみる一般会計決算額の推移

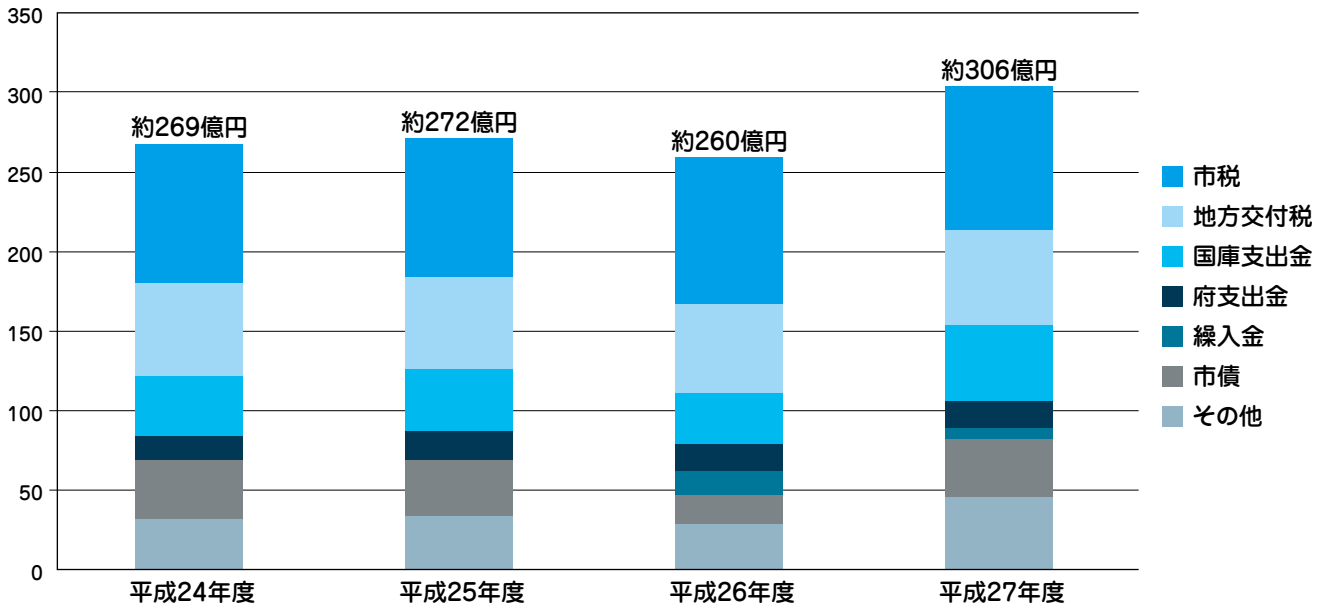
平成27年度の歳入決算額は305億9,002万円、歳出決算額(性質別)は299億7,371万円となり、木津川市としては過去最大の決算規模となりました。

歳入では、市税が近年では増加傾向にあり、国庫支出金も大型公共事業進捗によって、平成24年度と比べて約1億1,700万円の増加となり、ともに過去最大の決算額となりました。また、市債においても、公債費の元金償還額を上回る年度が多いため、年度末現在高が過去最大となっています。

歳出では、扶助費、物件費、補助費等が増加傾向にあり、扶助費と物件費では過去最大の決算額となりました。普通建設事業費も、近年は大きな額で推移しています。

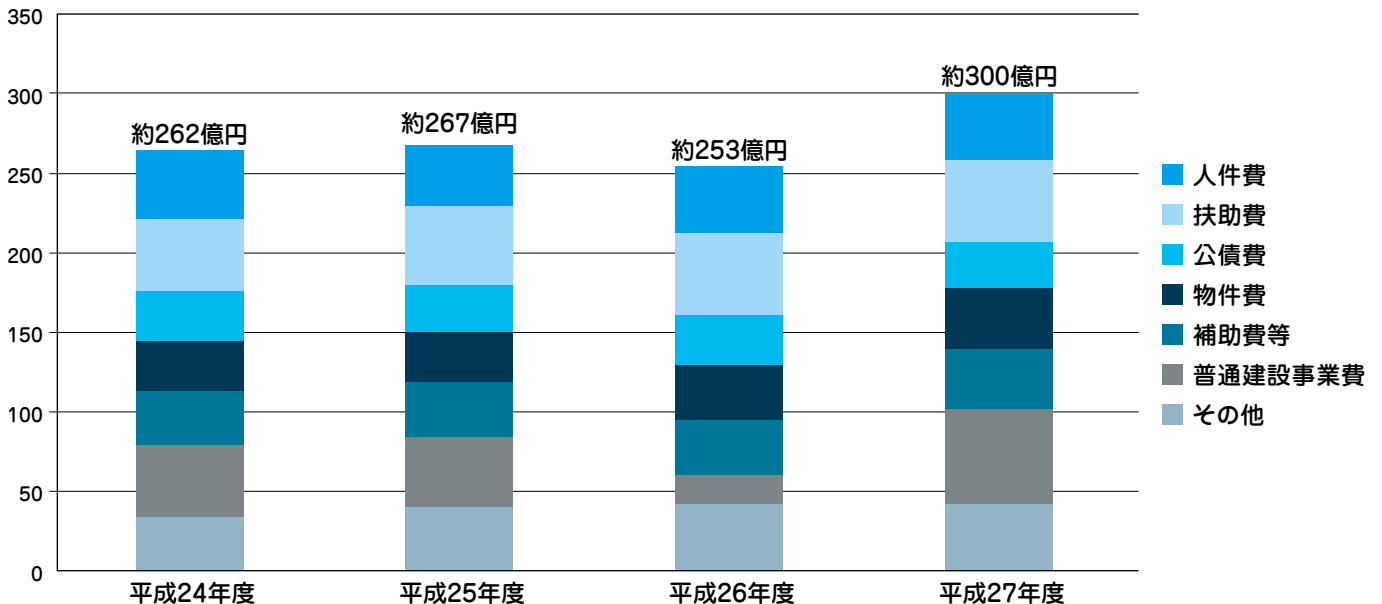
○歳入

億円



○歳出(性質別)

億円



平成27年度の主な事業

平成27年度の一般会計は、当初予算においては4月の市長選挙の実施を控え、人件費をはじめとする経常経費を中心に、新クリーンセンター整備事業など、着手済継続事業の完了に向けて事業の進捗と、生活困窮者自立支援や第3子以降保育料無償化など、国や府の施策への対応に必要な最低限の内容を反映させ、骨格予算として編成しました。その後の補正予算では、城山台小学校と木津中学校の校舎等の取得をはじめ、重点施策をいっそう推進するための予算や、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用するための予算などを追加計上しました。

それでは、平成27年度の主な成果を紹介します。

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

○遺跡の調査 367万円

鹿背山城跡の国史跡指定に向けて、前年度に引き続き地形測量調査を行い、城跡部分の測量を完了しました。

○高麗寺跡の整備 453万円

高麗寺跡を史跡公園として活用していくため、環境整備工事を実施し、今後の史跡整備に向けた敷地造成と水路設置が完了しました。

また、塔跡中心部の礎石（心礎）復元のために発掘調査や写真測量を実施しました。

○大仏鉄道遺構めぐりルートのPR 101万円

ハイキングコースとして人気が高まっている大仏鉄道遺構めぐりのPRのため、奈良市と共同で案内看板の設置やウォーキングイベントを行いました。



敷地造成と水路設置が完了した高麗寺跡

○歴史めぐりマラソンin木津川 529万円

「美しい日本の歴史的風土100選」にも選ばれている当尾を舞台にした「歴史めぐりマラソンin木津川」の開催にあたり、交流人口増加など地域活性化を推進するため、体育協会に対して上乗せ補助を行うとともに、会場に設置するのぼり旗や横断幕を購入しました。

地域力を活かした産業・事業の創造

○観光振興 3,109万円

木津川アート2016に向けた準備のほか、平成29年度をターゲットイヤーとする「お茶の京都」の推進に向け、可動式拠点となるキツガワゴンの製作やイベントの開催を行うなど、観光振興と地域の活性化に取り組みました。

○木津川市フェアの開催 143万円

東京都板橋区で「木津川市フェア」を開催し、木津川市産農産物を使用したメニューの提供や販売を行うとともに、三重県熊野市でのイベントに参加するなど、木津川市の農産物および観光の知名度向上を図りました。

○「お茶の京都」市内回遊ルート案内板等の設置 119万円

平成27年4月に「日本茶800年の歴史散歩」～京都・山城が日本遺産に認定されたことを踏まえ、「宇治茶かおり回廊整備マスタープラン」に基づく市内回遊ルートに誘導サインおよび解説板を設置しました。



「お茶の京都」と連動した、キツガワゴン活用の様子

○企業誘致など 5,743万円

市内産業用地への企業立地を促進するため、企業誘致活動を積極的に展開するとともに、新産業創出交流センターを通して、環境やエネルギー、医療分野への研究を支援しました。

○商工会への支援 7,571万円

商工業の総合的な改善発展および地域住民の利益を図り、地域経済社会の発展と安定化に寄与するため、木津川市商工会に対して、運営補助やプレミアム商品券発行事業の支援などを行いました。

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

○備蓄食糧、避難所用資機材等の整備 422万円

災害時に備えて、食糧やトイレ、ストーブなど避難所開設時に必要な資機材を購入しました。

○避難施設誘導灯の設置 814万円

災害時において避難施設に避難者を誘導できるよう、京都府の省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業費補助金を活用し、城山台小学校ほか5校に誘導灯を設置しました。

○カーブミラー・防犯カメラの新設等 1,119万円

カーブミラーの新設や修繕などによる交通安全施設の整備を進めるとともに、木津川台駅の自転車駐輪場への防犯カメラ新設などにより盗難等の発生抑制を図りました。

○木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 572万円

地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅に対する耐震診断士の派遣、耐震改修費用の補助を行いました。

また、市内の地域活性化を図るため、木津川市内の業者によって耐震改修が行われた場合に、市独自の上乗せ補助を行いました。

○市道の舗装修繕 1,557万円

舗装修繕計画に基づき、緊急性の高い市道の舗装修繕工事を行いました。

○橋りょう点検修繕調査 4,007万円

予防的な修繕および計画的な架替えによる橋りょうの長寿命化を図るため、計画に基づき橋りょうの点検や補修工事を行いました。

○内水対策 2,186万円

さらなる浸水被害の軽減を目的として、木津合同樋門の排水能力の向上と排水管の常設化に向け、設計・工事を行いました。

○臨時福祉給付金の給付 6,285万円

消費税率の引上げに伴い、前年度に引き続き、市民税均等割が課税されていない方（市民税均等割が課税されている方の扶養親族などを除く。）を対象として、臨時福祉給付金を6,697人（6,000円／人）に支給しました。

○生活困窮者自立支援事業 269万円

平成27年度に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して自立相談支援や住居確保給付金の給付をはじめ、子どもの学習支援などを行いました。

○福祉医療費（子育て）の助成 2億9,196万円

子どもたちの健康を守り、子育て世代の経済負担を軽減するため、小学校卒業までの乳幼児および児童を対象に医療費の助成を行いました。

また、平成27年9月診療分から対象者を中学校卒業までに拡大し、福祉の向上に努めました。

○障害者施設の整備 1,770万円

障害児放課後等デイサービス事業および障害者就労継続支援B型事業の実施のため、加茂支所3階の未利用部分の一部を改修しました。

○高齢者の元気な生活支援事業 2,259万円

介護認定を受けていない80歳以上の高齢者2,035人に12,000円分のプレミアム商品券を配布し、元気に過ごしていただけるよう支援を行いました。



新しく設置された避難施設誘導灯

地域住民生活等緊急支援のための交付金

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）による、物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費の喚起などに目的を絞った対応をすること、および仕事づくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組を通じて地方の活性化を促していくことを目的として、平成26年度の国の補正予算に関連経費を計上し創設されました。

木津川市では、商工業振興事業・高齢者の元気な生活支援事業・子育て生活支援事業におけるプレミアム商品券の発行や、本市の総合戦略を推進するため、木津川市PR映像の作成、公衆無線LAN環境整備や、福祉医療費（子育て）助成事業など15事業に交付金（1億6,118万円）を活用しました。



加茂支所3階の障害者施設の様子

○老人医療の助成 1億697万円

高齢者の健康維持と福祉の向上を図るため、満65歳以上70歳未満の方(所得制限などの要件あり)の医療費を助成しました。また、昭和19年4月2日から昭和20年3月1日生まれの方に対して、前年度に実施した老人医療臨時特例助成事業について、医療費にかかる自己負担金(一部負担金分を除く。)の平成27年度請求分の助成を行いました。

○病児・病後児保育 137万円

平成27年4月から病後児保育事業に、病児保育事業を追加し、病児・病後児保育事業を学研都市病院に委託して実施しました。あわせて、対象児童の上限を小学校1年生までであったのを小学校3年生までに拡大し、保育サービスの充実を図りました。

○生活保護費の支給 7億6,152万円

生活に困っている方々に生活保護費を給付しました。被保護世帯は、平成27年度末現在379世帯・615人であり、前年度末(364世帯・600人)と比較して、約4.1%増加しています。

○予防接種 1億8,737万円

乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種の予防接種事業を行いました。また、風しんの拡散防止と先天性風しん症候群の発生を防止するため、京都府制度を活用して、風しん予防接種緊急助成事業を行いました。

○総合がん検診 1億1,391万円

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を行いました。

○市営墓地の開設準備 3,809万円

新たに市営墓地「思いでの丘霊園」を開設するため、造成等整備工事や敷地除草工事、墓地管理システムの導入などを行いました。

○幼稚園通園バスの更新 1,341万円

市立幼稚園に通園する園児の送迎時の安全性向上を図るため、老朽化した幼稚園通園バス2台を更新しました。

○小学校通学路への防犯カメラ設置 374万円

子どもたちの見守りと安全確保を目的として、各小学校の通学路に防犯カメラを計12台設置しました。

○小学校通学路へのグリーンライン設置 508万円

歩道が未設置で、通行車両が多く危険な小学校周辺の通学路8か所に、グリーンラインを設置しました。

○棚倉小学校の校舎改築 6億5,696万円

前年度に引き続き、棚倉小学校校舎の改築工事を行い、新校舎が完成しました。



完成した棚倉小学校新校舎

○恭仁小学校の耐震改修 2億366万円

恭仁小学校校舎の耐震改修に着工しました。平成27年度は、全3工区のうち第1・2工区における耐震補強工事を行いました。

○幼稚園および小中学校の非構造部材耐震改修事業 7,913万円

幼稚園および小中学校の非構造部材の耐震対策について調査をするとともに、木津川台・加茂小学校の体育館吊天井の撤去や南加茂台小学校の外壁補修、山城・木津南中学校の武道場吊天井の撤去を行いました。

豊かな心を育む教育・文化の創造

○ファミリー・サポート・センター 200万円

育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を前年度に引き続き実施しました。

○子育て生活支援事業 3,026万円

子育て世帯に対する生活支援として、3人目以降の子ども1人につき24,000円分のプレミアム商品券を1,387人に支給しました。

○子育て世帯臨時特例給付金の給付 4,670万円

消費税率の引上げに伴い、平成26年中の所得が児童手当の所得制限限度額に満たない方などを対象として、子育て世帯臨時特例給付金を給付しました。

○民間保育所への入所委託 9億1,869万円

平成27年4月に相楽台地区に開園した木津さくらの森保育園をはじめ市内民間保育所7園に、児童の入所委託を行いました。

○不妊治療給付 471万円

不妊治療等を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部助成を行いました。

○放課後児童クラブ 2億6,064万円

共働きなどの留守家庭の小学生に対して放課後に遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。

また、児童数の増加が見込まれる梅美台・州見台児童クラブ施設の増築等を行うとともに、城山台児童クラブの開設準備を行いました。



州見台児童クラブの新しい施設

○第3子以降保育料等無償化 (補助) 441万円、(軽減額) 8,686万円

多子世帯の保護者負担軽減を目的として、18歳未満の児童が3人以上いる世帯を対象とし、第3子以降の市立幼稚園使用料・保育所保育料を無償化しました。また私立幼稚園の入園料・保育料に対し補助を行いました。

○学校図書館の情報化・活性化の推進 481万円

小中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とし、平成27年度は学校図書館システムが未整備であった加茂地区の4校および山城地区の3校にも導入し、学校図書館の情報化を進めました。これにより、市立小中学校のすべてにおいてシステムによる運用となりました。

○小学校英語教育の充実 526万円

小学校5、6年生を対象としていた英語教育を、さらに低学年の児童も対象とするため、各小学校に配置していた英語指導講師を平成27年9月から2人増員し、4人体制としました。

○ICT教育の推進 2,668万円

よりわかりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するため、平成26年度から3か年計画で、すべての市立小中学校への電子黒板やデジタル教材等の導入を進めています。

○スクールカウンセラーの設置 164万円

京都府からのスクールカウンセラー未設置の8小学校に、悩みを持つ児童の不安を和らげ、充実した学校生活を送れるよう、市費により専門知識を持った臨床心理士を配置したほか、相談しやすい環境づくりのため備品(衝立など)を購入しました。

○ホップアップ学習 159万円

前年度から小学校における基礎学力の充実のため小学校5、6年生を対象に放課後や夏休みを利用して実施しているホップアップ学習を、平成27年度からは小学校3、4年生も対象に加え、さらなる学習意欲の向上と学習習慣の確立を図りました。

○木津川市プロデュースプロジェクト 60万円

同志社大学との連携により、中学生のプロデュース能力を育成し、市の課題解決や魅力発信につながる企画の立案に取り組みました。

○城山台小学校・木津中学校校舎等の取得 19億7,534万円

都市再生機構の立替施行により施設を整備した、城山台小学校および木津中学校の校舎等について、国庫支出金などの交付を受け、都市再生機構に対し償還金を支払いました。

○芸術文化・スポーツ振興激励金制度創設 52万円

平成27年度から、市民の芸術文化とスポーツ振興のために世界大会や全国規模の大会への出場者等へ激励金を支給しました。

○当尾の郷会館改修 4,860万円

当尾の郷会館の利活用を図るため、設計や工事監理、敷地測量の委託や、改修工事を行うとともに、必要な備品の購入などを行いました。



当尾の郷会館内の様子

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

○奈良線複線化に向けて 2,180万円

JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる設計、京都駅ホーム拡幅工事などの実施に対する負担金を支出しました。

○コミュニティバスの運行 5,257万円
交通空白地域の解消を目的としてコミュニティバスを運行しました。

○生活幹線道路の整備 3,178万円
市道2-15号線や、やすらぎ回廊線などの生活幹線道路の整備を行い、安心・安全な通行の確保を図りました。

○東中央線の整備 7,919万円
城山台地域と国道163号とを結ぶ東中央線整備事業(京都府施行)に対する負担金の支払いを行うとともに、鹿背山地域において関連事業を実施しました。



整備後のやすらぎ回廊線

環境と調和した持続可能なまちの創造

○市役所本庁舎・両支所照明をLED化 1,079万円
前年度に引き続き、庁舎照明器具LED化を進め、3庁舎におけるLED化が完了しました。

○木津北地区保全推進事業 606万円
学研木津北地区の里地里山の維持保全を図るため、地域連携保全活動応援団の支援や道路改良工事などを行いました。

○城山台公園の建設 1億4,271万円
前年度に着手した城山台公園の建設完了により、平成27年7月に供用を開始しました。



完成した城山台公園

○クリーンセンターの建設に向けて 19億2,952万円
クリーンセンターの建設に向けて敷地造成工事や施設整備工事を進めるとともに、木津川の水質調査などを行いました。

○ごみの処理 10億5,209万円
燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要した経費です。

○ごみの減量化とリサイクル活動 1,442万円
資源の有効利用を促進するため、古紙回収活動や家庭用生ごみ処理機などの購入に対して補助を行いました。また、貴金属やレアメタルなどを資源として有効活用するため、使用済小型家電の回収を行いました。また、平成27年度から、京都府制度を活用し、雨水タンク購入補助の補助率を2分の1から4分の3に引き上げました。

まちづくりへの参画と協働の創造

○まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 4,233万円
木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」・「総合戦略」を策定するための基礎調査、総合戦略に基づいたバス交通活性化支援委託や木津川アートによる観光振興事業委託、空き家実態調査、木津川市PR映像の制作、公衆無線LANネットワーク整備および子育て・観光アプリ制作などを行いました。

○公園・緑地市民自主管理活動交付金 220万円
地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設となるよう、市民による自主的な管理活動を支援するため、補助金を交付しました。



木津川市子育て応援アプリ「きづがわいい」

○コミュニティ助成 530万円
自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に市内3団体の事業が採択され、助成金を交付しました。

○情報ネットワーク統合 1,918万円
旧町ごとに構成されていた地域イントラネットの統合によって、効率的な運用とランニングコストの抑制を図りました。

○社会保障・税番号制度への対応 7,248万円
個人番号カードをスムーズに交付するため、窓口対応の充実を図るとともに、各種システム改修や情報連携のためのサーバー機器の整備などを行いました。

基金(貯金)の残高

基金とは、条例などに基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられたもので、市の貯金というべきものです。

平成27年度末現在における全会計の基金残高は、次のとおりです。

(年度末残高)

(単位:万円)

区 分	基金の設置目的	平成27年度	平成26年度
財政調整基金	年度間の財源の調整を行うために財源を積み立てるための基金	441,694	425,724
減債基金	市債の償還に関する財源を確保し、健全な財政運営を図るための基金	26,267	26,267
公共施設等整備基金	公共施設などの整備の円滑化と促進を図るための基金	419,071	462,056
準財産区等事業基金	財産区財産に準ずる財産の処分金を積み立てるための基金	2,987	2,788
地域福祉基金	地域における福祉及び保健に関する事業の推進を図るための基金	59,591	59,581
農業振興関係基金	農業の振興を円滑に進めるための基金	1,088	1,105
土地改良事業基金	土地改良事業に充てるための基金	6,847	6,847
山城町森林公園施設整備基金	森林公園の管理の向上及び施設充実を図るための基金	1,388	1,308
育英資金交付基金	育英資金の交付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金	1,833	2,287
ふるさと応援基金	木津川市応援のためにいただいた寄附金を積み立てるための基金	1,006	553
清掃センター建設整備基金	クリーンセンターの建設整備の円滑化と促進を図るための基金	114,435	62,994
学研木津北地区里地里山保全基金	学研木津北地区の里地里山保全事業を円滑かつ効率的に行うための基金	18,314	18,665
合併算定替減対策基金	平成28年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に備えるための基金	102,976	82,080
国民健康保険特別会計財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための基金	0	7,629
国民健康保険出産費貸付基金	国民健康保険被保険者への出産費用の貸付のための基金	302	302
介護保険給付費準備基金	介護保険給付などの財源の不足が生じたときの財源を積み立てるための基金	41,756	32,234
簡易水道特別会計財政調整基金	簡易水道事業の健全運営を図るための基金	531	1,010
公共下水道事業財政調整基金	公共下水道事業を円滑に執行するための基金	5,098	6,819
水道事業財政調整基金	水道事業の拡張及び料金調整を円滑に執行するための基金	182,422	190,959
合 計		1,427,606	1,391,208

平成27年度では、公共事業の推進を図る財源として取り崩しを行った、公共施設等整備基金などにおいて年度末残高が減少した一方で、都市再生機構からの開発関連寄附金相当分として元金積立を行った、清掃センター建設整備基金などにおいて年度末残高は増加しました。

また、普通交付税合併算定替の特例措置終了対策のため、合併算定替減対策基金に2億896万円を計画どおりに積み立てることができました。

(年度末残高)

(単位:万円)

区 分	基金の設置目的	種類	平成27年度	平成26年度
土地開発基金	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための定額運用基金	現金	15,603	14,400
		土地	143,808	141,960
		貸付金	9,035	9,035
		合 計	168,446	165,395

土地開発基金の貸付金というのは、学研都市京都土地開発公社へ貸付けたお金です。

事業に必要なお金を土地開発基金から無利子で貸付けることによって、学研都市京都土地開発公社が民間金融機関に支払う利子を減らすことができます。

市債(借金)や債務負担行為の残高

市債とは、木津川市が行う施設整備などで一時期に多額のお金が必要となる場合、国や銀行などから資金を借り入れて調達するものです。調達した後は一定の約束のもとに返済する義務を負うことになります。

例えば、学校建設のように将来長い間にわたって効果を生ずるものがありますが、そのような施設を建設するのに、現在の住民だけが一切の負担を負うのは不合理であることから、あえて将来の人にも負担してもらうような財源調達の方法として市債を考えることができます。

しかし、無秩序に市債を発行してしまうと将来の人に大きな負担を押し付け、いずれは市の財政が破たんする可能性があります。このことから、市債の発行には、地方自治法や地方財政法などによる制限があります。

平成27年度に発行した主な市債は、臨時財政対策債11億4,832万円、クリーンセンター整備事業のために9億3,170万円(繰越分含む)、城山台小学校建設事業のために7億90万円、棚倉小学校校舎改築事業のために3億6,970万円、木津中学校改築事業のために2億4,230万円となっています。

(市債残高の推移)

(単位:万円)

区 分	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末
一般会計	3,092,572	2,967,659	3,037,881	2,928,450	2,803,045
公共下水道事業特別会計	1,009,955	1,044,669	1,076,584	1,108,976	1,141,702
簡易水道事業特別会計	92,073	79,690	74,057	60,533	56,071
水道事業会計	97,949	101,763	105,451	96,938	100,388
合 計	4,292,549	4,193,781	4,293,973	4,194,897	4,101,206

債務負担行為とは、契約などにより将来の支出を約束する行為のことです。木津川市の主な債務負担行為は、学研都市開発の一環として、都市再生機構に建設してもらった学校などの建設費の立替金や土地開発公社で先行取得した土地の費用です。

債務負担行為を上手に活用すれば、大きな公共事業の費用を複数年に分割して支払いすることができ、財政運営面では有利ですが、このような方法に頼りすぎると将来の人に負担を押し付けることにもなります。

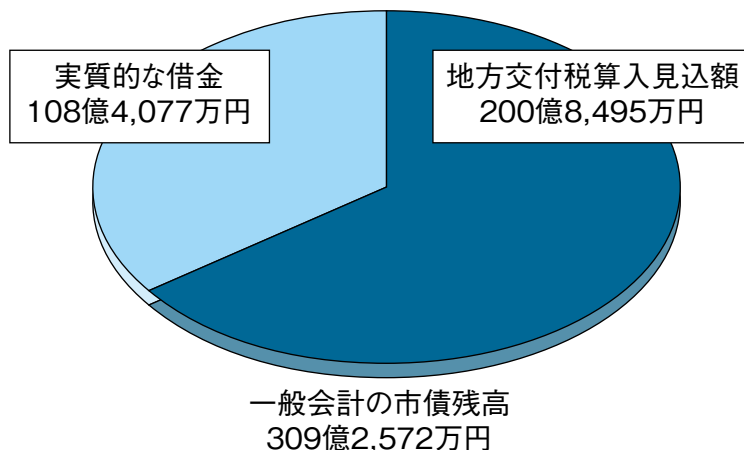
(一般会計の債務負担行為のうち公債費に準ずるものの年度末残高)

(単位:万円)

区 分	債務負担行為の目的	平成27年度	平成26年度
独立行政法人都市再生機構	都市再生機構に支払う学校などの建設費	334,949	550,176
学研都市京都土地開発公社	土地開発公社で先行取得した土地の費用	47,175	51,726
社会福祉法人	施設建設費にかかる補助	8,514	10,338
合 計		390,638	612,240

学校の建設や道路の整備、市町村合併による事業など国が推進する事業を実施するための市債には、償還費の一部を国が地方交付税で負担してくれるものもあります。この制度を活用すれば、実質的に木津川市が償還していく市債が減ることになりますので、有効に活用して事業を進めています。

一般会計の市債残高に対する実質的な借金としては、前年度(105億5,966万円)と比較して2億8,111万円増加しました。



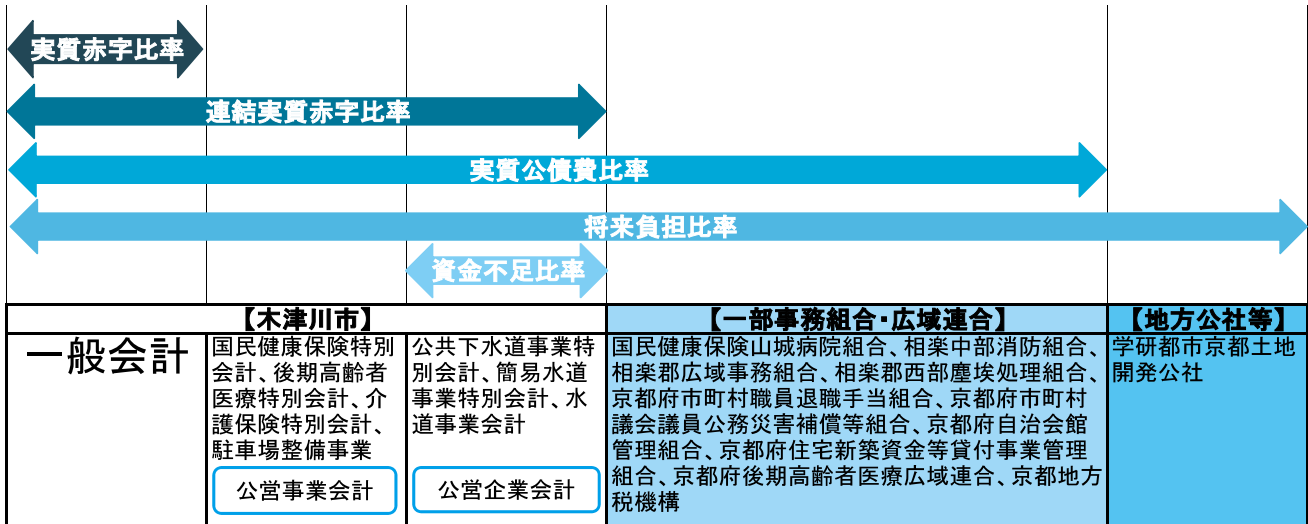
健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、すべての市町村で財政の健全度を示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という5つの指標）を算定し公表することが義務づけられています。

健全化判断比率の5つの指標には、それぞれに信号でいうところの黄信号である早期健全化基準と赤信号である財政再生基準が設けられています。

算定した健全化判断比率の5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると自主的な財政再建に向け、財政健全化計画の策定が求められるなど財政運営上、注意が必要な団体とされます。これが財政健全化団体です。

健全化判断比率には、市町村が加入する一部事務組合や地方公社なども連結して算定する指標もあるため、木津川市全体の財政状況を示すものと言えます。



- (注意) 1 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。
2 地方公社等のうち学研都市京都土地開発公社以外は、将来負担比率を算定するうえでの対象となっていません。

(単位:%)

区 分	平成27年度決算による健全化判断比率			平成26年度 決算による 健全化判断比率	備 考
	早期健全化基準	財政再生基準			
実質赤字比率	—	12.67	20.00	—	
連結実質赤字比率	—	17.67	30.00	—	
実質公債費比率 (3か年平均)	11.6	25.0	35.0	12.0	前年度よりやや改善
将来負担比率	53.6	350.0		64.0	前年度より改善
資金不足比率 (公営企業会計)	—	20.0 (経営健全化基準)		—	

- (注意) 1 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額が黒字の場合に、資金不足比率は、資金不足が生じない場合には、「—」で表示されます。
2 将来負担比率および資金不足比率の悪化は、直ちに当該年度の財政運営上の問題とはならないため、財政再生基準は設けられていません。

平成27年度決算による実質公債費比率は、前年度の比率と比較してやや改善、将来負担比率は、前年度の比率と比較して改善しています。また、一般会計および公営企業会計において、実質赤字、資金不足は発生していません。国民健康保険特別会計で赤字が発生したものの、他会計の黒字により、連結実質赤字は発生しませんでした。

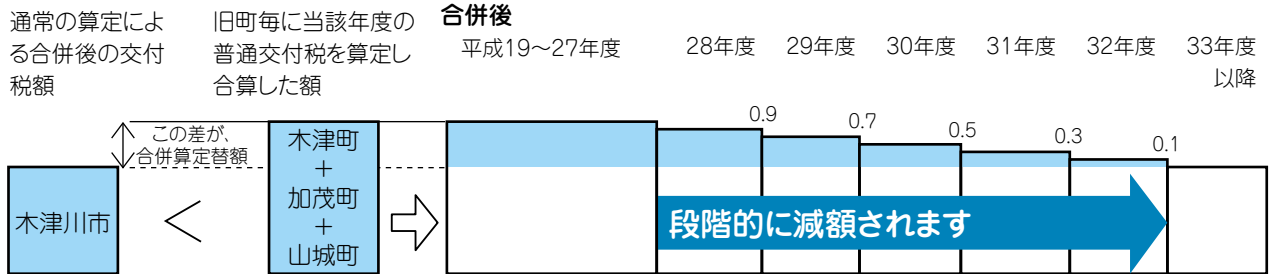
各比率が早期健全化基準を下回っていますので、木津川市の財政は、とりあえず安心できる状態にあります。

しかし、普通交付税における合併算定替の措置が数年後に終了すること、大型事業の実施に伴う公債費負担が大きくなることが予想されること、扶助費などの歳出が増加傾向にあることなどを考え合わせると、健全な状態を将来も維持できるとは限りません。したがって、木津川市では今後もさらなる行財政改革に取り組んでいく必要があります。

普通交付税合併算定替について

旧町ごとに算定した普通交付税の合計額と新市として算定した額を毎年度比較して、大きい方の額をその年度の新市の普通交付税額とする制度です。

木津川市では、この制度が最大で合併後14年間適用されます(合併から10年目以降は合併算定替額が一定率減額されます)。



平成27年度における合併算定替額は、普通交付税と臨時財政対策債(国の地方交付税原資不足を補うために発行する借金)を合わせて、約10億円にもなります。

参考(その他の財政指標)

区 分	平成27年度	平成26年度	備 考
標準財政規模(万円)	1,664,149	1,629,174	
財政力指数(3か年平均)	0.652	0.645	前年度よりやや改善
経常収支比率(%)	96.1	96.6	前年度よりやや改善

都市計画税に関する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発です。

税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%としています。

平成27年度決算で都市計画税に関する事業をまとめましたのでご覧ください。

みなさんから納めていただいた都市計画税3億8,972万円は、一般財源10億4,633万円に含め、活用させていただきました。

(単位:万円)

事業の内訳	歳出額
東中央線整備事業	7,650
木津中央地区(城山台)公園建設事業	14,271
公共下水道事業特別会計繰出事業	86,602
都市計画事業に充当した市債の償還金	27,091
歳 出 合 計	135,614

(単位:万円)

財源の内訳	歳入額
市債	6,710
その他	24,271
一般財源	104,633
歳 入 合 計	135,614

ナント・なら・ずっと!

NANTO 南都銀行

木津支店・上狛支店・加茂支店
ガーデンモール出張所

一緒にうれしい
On Your Side

みなさまのすぐとなり京都中央信用金庫がいます。

① **京都中央信用金庫**

木津支店 加茂町支店
☎0774(72)5151 ☎0774(76)2345

棚倉出張所 山田川支店
☎0774(86)3939 ☎0774(72)7111

暮らしに「ゆとり」と「安心」を
京銀カードローンW

お客さまの急なご資金のご入用時にお役に立てるカードローンです!

※本商品は個人のお客さまが対象です。
ご契約時には当行所定の審査がございます。

飾らない銀行
京都銀行 木津支店
TEL.0774(72)2211

市民ひとりあたりの決算額

平成27年度の一般会計決算額を市民ひとりあたりにすると、約40万円のお金を使ったこととなります。このお金を一般家庭の生活費に例えて紹介します。

(単位:円)

収入(歳入)	平成27年度	平成26年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	247,626	235,179
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	95,591	68,162
ローンの借入 (市債)	49,829	24,876
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	17,032	25,857
合 計	410,078	354,074

(単位:円)

支出(歳出)	平成27年度	平成26年度
食費 (人件費)	56,285	56,176
医療費、学費など (扶助費)	69,742	70,658
光熱水費、日用品費 (物件費)	51,686	50,080
子どもへの仕送り (繰出金)	37,197	35,295
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	85,091	32,208
ローンの返済 (公債費)	37,824	39,707
町内会費、サークル活動など (補助費等)	50,391	46,192
貯金 (積立金など)	13,787	14,806
合 計	402,003	345,122

平成28年3月31日現在の木津川市全人口	74,561人
平成27年3月31日現在の木津川市全人口	73,319人

金額は、平成27年度と平成26年度の決算額を各年度末人口で割ったものです。なお、平成27年度決算額は、地方財政状況調査において調査対象とならないものを除いているため、一般会計歳入歳出決算額と一致しません。

わが家では、給与が約25万円でしたが、支出は約40万円でした。そこで、親から約9万円の仕送りを受けて、さらにローン約5万円を借り入れましたが、まだ不足する約1万円は貯金を引き出してやりくりしました。

(単位:円)

市 税	平成27年度	平成26年度
市民税(個人)	53,085	52,156
市民税(法人)	5,252	5,789
固定資産税	54,314	54,268
軽自動車税	1,531	1,489
市たばこ税	4,438	4,618
都市計画税	5,227	5,182
合 計	123,847	123,502

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税について、税目ごとに市民ひとりあたりの収入を左の表にまとめました。

市税全体で約12万円の収入でした。

市民税(個人)は、所得の増加などにより、市民ひとりあたりの金額は増加しました。

市民税(法人)は、業績不調の企業があったことにより、減少しました。

固定資産税は、一部宅地の地価の上昇や木津中央地区に新たな使用収益開始区域があったことなどによる土地の増、一部事業所の所有資産増加等による償却資産の増により、増加しました。

軽自動車税は、軽四輪乗用自家用車の保有台数の伸びにより、増加しました。

市たばこ税は、売り渡し本数の減により減少しました。

都市計画税は、一部宅地の地価の上昇や一部事業所の所有資産増加などにより増加しました。

創業より113年の信頼と実績
法令・判例・実務書の出版からWEBサービスまで



第一法規株式会社

大阪市西区新町2-15-24
関西営業部
☎06-6541-5921
<http://www.daiichihoki.co.jp/>



木津支店 TEL: 0774-72-1771

山城支店 TEL: 0774-86-2276

加茂支店 TEL: 0774-76-2063

平成27年度木津川市決算のあらまし

発行 平成28年12月

住所 木津川市役所 総務部 財政課

電話番号 0774-72-0501(代表)

0774-75-1202(直通)

F A X 0774-72-3900(代表)

ホームページ <http://www.city.kizugawa.lg.jp>

E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp